平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	大槌町	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調(人)	11,759
	22年国調(人)	15,276
	増減率　(%)	-23.0
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	12,395
	うち日本人(人)	12,370
	27.01.01(人)	12,563
	うち日本人(人)	12,533
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.3
面積（km²）		200.42
人口密度（人/km²）		59
世帯数（世帯）		4,927

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	519	653	
	7.8	9.0	
第2次	2,368	2,699	
	35.5	37.1	
第3次	3,782	3,897	
	56.7	53.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,660
副市区町村長	1	5,320
教育長	1	5,020
議会議長	1	2,490
議会副議長	1	2,050
議会議員	16	1,920

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	162	457,812	2,826
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	162	457,812	2,826
ラスパイレス指数			93.7

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	60,814,103	40,020,182
歳出総額	55,945,655	35,589,514
歳入歳出差引	4,868,448	4,430,668
翌年度に繰越すべき財源	1,610,376	1,502,430
実質収支	3,258,072	2,928,238
単年度収支	329,834	1,645,165
積立金	4,253	2,793
繰上償還金	3,500	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	337,587	1,647,958
基準財政収入額	1,039,033	883,516
基準財政需要額	3,790,718	3,620,367
標準税収入額等	1,331,564	1,143,399
経常経費充当一般財源等	3,487,661	3,377,535
歳入一般財源等	17,035,674	14,511,607
地方債現在高	5,986,234	5,924,096
うち公的資金	5,266,253	5,188,683
債務負担行為額（支出予定額）	46,747,808	41,724,261
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,972	91,950
積立金現在高　財政調整基金	4,336,023	4,331,770
積立金現在高　減債基金	880,835	661,100
積立金現在高　その他特定目的基金	65,668,274	54,064,215

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	75.2	71.1
経常収支比率	81.2	81.8
(※1)	(85.5)	(86.7)
標準財政規模	4,330,543	4,117,214
財政力指数	0.24	0.22
公債費負担比率	3.9	4.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.1	11.3
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計
(7)	下水道事業特別会計
(8)	漁業集落排水処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）
(11)	岩手県沿岸知的障害児施設組合
(12)	釜石大槌地区行政事務組合
(13)	岩手県沿岸南部広域環境組合
(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	大槌町土地開発公社	
(16)	復興まちづくり大槌株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	961,081	1.6	961,081	23.6
地方譲与税	65,897	0.1	65,897	1.6
利子割交付金	990	0.0	990	0.0
配当割交付金	2,019	0.0	2,019	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,751	0.0	1,751	0.0
地方消費税交付金	250,968	0.4	250,968	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,218	0.0	8,218	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,779	0.0	2,779	0.1
地方交付税	10,115,294	16.6	2,780,760	68.2
普通交付税	2,780,760	4.6	2,780,760	68.2
特別交付税	109,642	0.2	－	－
震災復興特別交付税	7,224,892	11.9	－	－
(一般財源計)	11,408,997	18.8	4,074,463	99.9
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
分担金・負担金	206,420	0.3	－	－
使用料	90,315	0.1	－	－
手数料	11,762	0.0	－	－
国庫支出金	27,186,646	44.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,240,084	2.0	－	－
財産収入	287,187	0.5	－	－
寄附金	87,530	0.1	－	－
繰入金	14,588,384	24.0	－	－
繰越金	4,430,668	7.3	－	－
諸収入	615,486	1.0	1,761	0.0
地方債	659,519	1.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	218,219	0.4	－	－
歳入合計	60,814,103	100.0	4,077,329	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	961,081	100.0	－
法定普通税	961,081	100.0	－
市町村民税	469,119	48.8	－
個人均等割	20,439	2.1	－
所得割	346,360	36.0	－
法人均等割	33,554	3.5	－
法人税割	68,766	7.2	－
固定資産税	300,073	31.2	－
うち純固定資産税	292,262	30.4	－
軽自動車税	29,288	3.0	－
市町村たばこ税	162,349	16.9	－
鉱産税	252	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	961,081	100.0	－

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	95.5	98.5	93.6
	市町村民税	98.3	95.3	98.0	93.9
	純固定資産税	98.9	93.4	98.3	90.0

公営事業等への繰出	
合計	1,172,746
下水道	430,587
上水道	137,072
簡易水道	24,224
工業用水道	－
国民健康保険	197,359
その他	383,504

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		183,085
再差引収支		136,715
加入世帯数(世帯)		2,212
被保険者数(人)		3,485
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	188
	保険給付費	418

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	80,848	0.1	－	80,848
総務費	27,604,311	49.3	142,577	3,127,109
民生費	2,814,786	5.0	616,909	1,066,239
衛生費	962,617	1.7	299,729	648,358
労働費	131,719	0.2	－	16,336
農林水産業費	3,635,200	6.5	3,451,366	1,084,563
商工費	201,491	0.4	56,550	67,963
土木費	14,539,118	26.0	13,591,898	3,137,983
消防費	892,030	1.6	530,212	495,583
教育費	699,086	1.2	100,367	481,758
災害復旧費	3,723,815	6.7	－	1,303,352
公債費	660,634	1.2	－	657,134
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,945,655	100.0	18,789,608	12,167,226

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,906,795	5.2	2,162,096	1,662,927	38.7
人件費	1,284,380	2.3	1,223,839	744,548	17.3
うち職員給	859,247	1.5	817,817	－	－
扶助費	961,781	1.7	281,123	261,245	6.1
公債費	660,634	1.2	657,134	657,134	15.3
内訳 元利償還金	660,634	1.2	657,134	657,134	15.3
内訳 うち元金	597,381	1.1	593,881	593,881	13.8
内訳 うち利子	63,253	0.1	63,253	63,253	1.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	30,525,437	54.6	4,860,938	1,824,734	42.5
物件費	1,611,319	2.9	841,424	490,379	11.4
維持補修費	33,460	0.1	27,883	27,699	0.6
補助費等	1,701,714	3.0	1,582,485	725,091	16.9
うち一部事務組合負担金	584,864	1.0	582,978	582,730	13.6
繰出金	1,035,674	1.9	921,511	581,565	13.5
積立金	25,984,270	46.4	1,487,635	－	－
投資・出資金・貸付金	159,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	22,513,423	40.2	5,144,192		
うち人件費	121,123	0.2	121,123		
内訳 普通建設事業費	18,789,608	33.6	3,840,840		
内訳 うち補助	17,699,175	31.6	3,393,166		
内訳 うち単独	1,032,933	1.8	390,174		
内訳 災害復旧事業費	3,723,815	6.7	1,303,352		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,945,655	100.0	12,167,226		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　岩手県大槌町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	60,814	55,956	4,868	4,853	14,588	5,986		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				4,853				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,506	2,323	183	183	155	－	－	－		
2	介護保険特別会計	1,439	1,381	58	58	197	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	116	115	1	1	44	－	－	－		
4	水道事業	242	186	56	495	21	1,094	－	－	法適用企業	
5	簡易水道事業特別会計	64	59	5	5	24	209	182	－	法非適用企業	
6	下水道事業特別会計	1,581	1,509	72	72	377	4,335	2,504	－	法非適用企業	
7	漁業集落排水処理事業特別会計	147	143	4	4	53	1,194	762	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				817		6,832	3,448			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岩手県市町村総合事務組合（一般会計）	11,885	11,402	483	483	160	－	－	
2	岩手県市町村総合事務組合（特別会計）	127	116	11	11	15	－	－	
3	岩手県沿岸知的障害児施設組合	205	193	12	12	－	－	－	
4	釜石大槌地区行政事務組合	2,655	2,519	136	136	－	833	－	
5	岩手県沿岸南部広域環境組合	1,253	1,193	60	60	－	4,368	－	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	198	193	5	5	5	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				707		5,201		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大槌町土地開発公社	0	0	5	－	－	－	－	－	
2	復興まちづくり大槌株式会社	41	105	31	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		684,567	664,948	660,634	18.2
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	266,020	217,877	257,299	7.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	92,782	128,084	125,681	3.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	34,653	33,345	29,921	0.8
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,078,022	1,044,254	1,073,535	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	26,901	26,056	22,845	0.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	7,752	7,289	7,076	0.2
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	4,150,306	4,117,214	4,330,543	
算入公債費等の額	(D)	642,847	664,346	704,940	
	(C)－(D)	3,507,459	3,452,868	3,625,603	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.4	11.0	10.2	
	(3カ年平均)	14.0	11.3	11.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,180,780	5,924,096	5,986,234	165.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	171,171	142,610	117,356	3.2
	公営企業債等繰入見込額	3,219,155	3,450,087	3,447,603	95.1
	組合等負担等見込額	1,107,852	995,109	989,969	27.3
	退職手当負担見込額	1,056,247	938,720	967,061	26.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	11,735,205	11,450,622	11,508,223	
充当可能財源等	充当可能基金	11,739,144	11,921,946	13,323,558	367.5
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,894,709	7,851,915	7,489,010	206.6
	合計 (F)	19,633,853	19,773,861	20,812,568	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	171,171	142,610	117,356	3.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	3,077,661	2,450,688	2,504,110	69.1
	漁業集落排水処理事業特別会計	72,170	831,055	761,975	21.0
	簡易水道事業特別会計	69,324	168,344	181,518	5.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度　岩手県大槌町

人口	12,395	人(H28.1.1現在)
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)
面積	200.42	km²
歳入総額	60,814,103	千円
歳出総額	55,945,655	千円
実質収支	3,258,072	千円
標準財政規模	4,330,543	千円
地方債現在高	5,986,234	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.1	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H23 Ⅳ－2	H24 Ⅳ－2	H25 Ⅳ－2
(年度毎)	H26 Ⅳ－2	H27 Ⅲ－1	

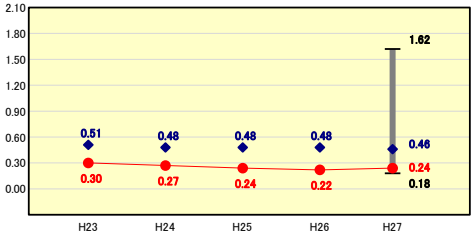
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数　[0.24]

類似団体内順位 63/65　全国平均 0.50　岩手県平均 0.34



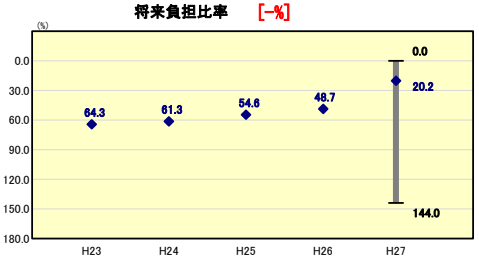
財政力指数の分析欄

震災の影響による人口の減少や、町内に有力企業がない等、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
今後、さらなる人口減少の恐れもあり、財政力指数は低下する可能性が高い。
歳出に関しては、復旧・復興関連事業を始めとした膨大な支出が見込まれており、多額の一般財源不足が予測されるなか、特にも単独事業においては、事業内容や規模、時期、その効果等をよく検討し実行していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]

類似団体内順位 1/65　全国平均 38.9　岩手県平均 66.1



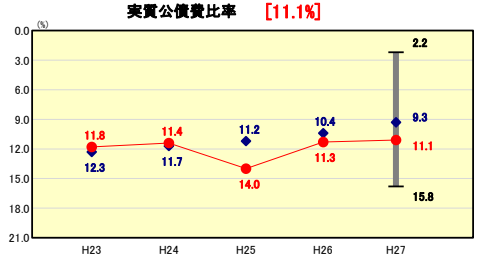
将来負担比率の分析欄

東日本大震災以降、基金(復興交付金等)の増及び、震災復興特別交付税の措置による町債の新規発行が減少していることが影響し、将来負担比率は0となっている。
一方で、震災の影響により分母となる標準財政規模の減少が想定されているほか、国による復興財源の見直しに伴い、今後の町債発行増が見込まれるため、将来負担比率は、分子と分母のバランスが大きく変動する見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[11.1%]

類似団体内順位 45/65　全国平均 7.4　岩手県平均 11.8



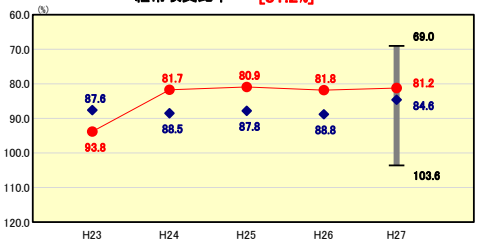
実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比べて、高い水準にある。
過去3か年の平均では、減少傾向にある。震災特別交付税の措置により復興関連の町債の新規発行は抑えられている。しかし、集会施設の災害復旧事業や環境整備事業等で借入金が増加していることから、将来的に元利償還金が増加する要因あるほか、標準財政規模も徐々に減少傾向にあるため、今後の推移を注視し、事業費実施の適正化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[81.2%]

類似団体内順位 10/65　全国平均 90.0　岩手県平均 89.4



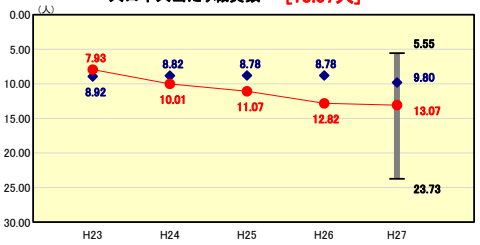
経常収支比率の分析欄

歳出については、補助費の増加(81,523千円)により1.3%程増加したが、職員の退職(7名)により人件費が減少(△20,192千円)した他、償還金の金利見直し(△6,814千円)等により経常収支比率が前年度と比較して0.6ポイント減少となった。
歳入においては、就業者数の増加による個人町民税の増加や、住宅再建による固定資産税の増加等徐々に回復傾向にある。しかし、今後の地方交付税措置によっては、当比率が急激に高い水準へ推移する可能性があるため、より一層の経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[13.07人]

類似団体内順位 61/65　全国平均 6.96　岩手県平均 8.32



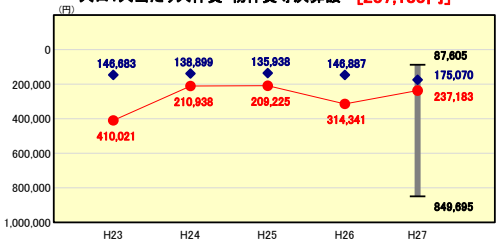
人口千人当たり職員数の分析欄

復旧・復興事業の本格化に伴い、多くの人員が必要であたったため、ここ数年は例年を大幅に上回る結果となっている。
復興計画期間中においては、この指標は増とならざるを得ないと考える。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[237,183円]

類似団体内順位 58/65　全国平均 121,920　岩手県平均 144,887



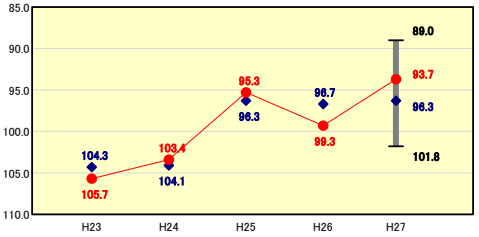
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体及び津波被災前と比べ、大幅な増となっている。
これは、震災の影響により人口が減少したことと、物件費において震災対応経費が大幅な増となったことによるものである。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[93.7]

類似団体内順位 15/65　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べ、低い水準となった。今後も適正な給与水準の維持に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　岩手県大槌町

経常収支比率の分析

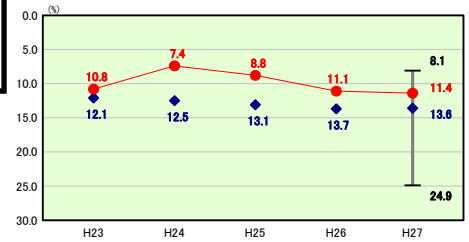
人口	12,395	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	km²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	60,814,103	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	55,945,655	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
実質収支	3,258,072	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2 H27 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,330,543	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 19/65　全国平均 14.3　岩手県平均 13.5

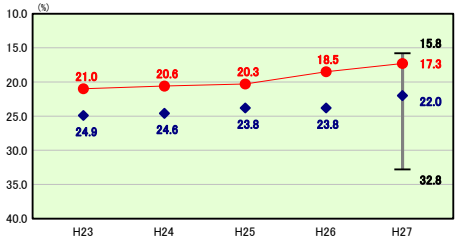


物件費の分析欄

予算要求段階から、物件費をはじめとする経常経費の節減に取り組んでおり、その結果として、類似団体平均を下回っている。
人口減少に伴う自主財源の減少が見込まれているため、より一層、経費節減を意識する必要がある。

人件費

類似団体内順位 5/65　全国平均 23.3　岩手県平均 22.3

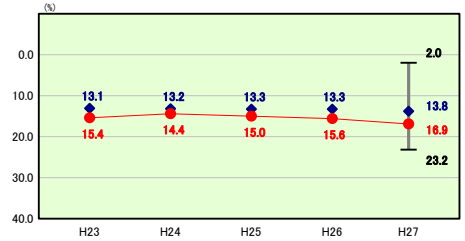


人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。
一部事務組合の人件費に充てる負担金や、公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合、大幅な増となるため、今後においてはこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 49/65　全国平均 10.0　岩手県平均 12.7

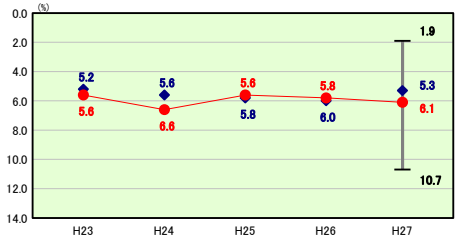


補助費等の分析欄

類似団体平均より高い比率で推移している。
一部事務組合の元利償還金等により高い比率となっている。今後においては、より一層の経費節減が必要である。

扶助費

類似団体内順位 41/65　全国平均 11.8　岩手県平均 8.8

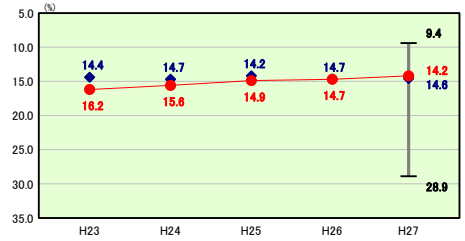


扶助費の分析欄

類似団体平均と比べて高い比率となっている。
主な要因は、平成27年度より保育所等運営事業・保育所保育事業において、第2子以降保育料を無償化しており、前年度比61,875千円の増となっている。

その他

類似団体内順位 32/65　全国平均 13.2　岩手県平均 12.8

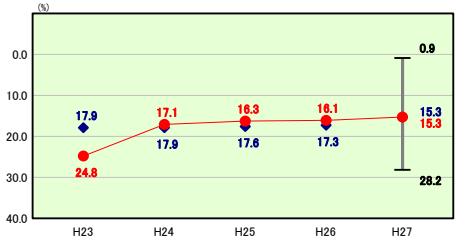


その他の分析欄

類似団体平均と比べ低い比率となった。
震災の影響により、各特別会計で使用料等が大幅に減額しており、赤字補填としての繰出金を支出しているが、復興事業により住宅再建が進んでおり、徐々に使用料等も回復傾向にある。
しかし、震災以前の水準には未だ達していないため継続して補填を行う必要がある。

公債費

類似団体内順位 39/65　全国平均 17.4　岩手県平均 19.3

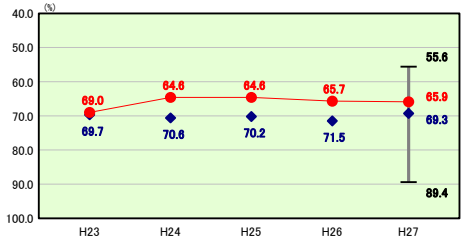


公債費の分析欄

類似団体と比べ、同等となった。
東日本大震災以降、震災復興特別交付税の措置により、町債の新規発行が減少しているためである。
しかし、災害復旧による施設整備や環境整備事業等により借入金が増加傾向にある。今後とも事業費の適正化に努めていきたい。

公債費以外

類似団体内順位 12/65　全国平均 72.6　岩手県平均 70.1



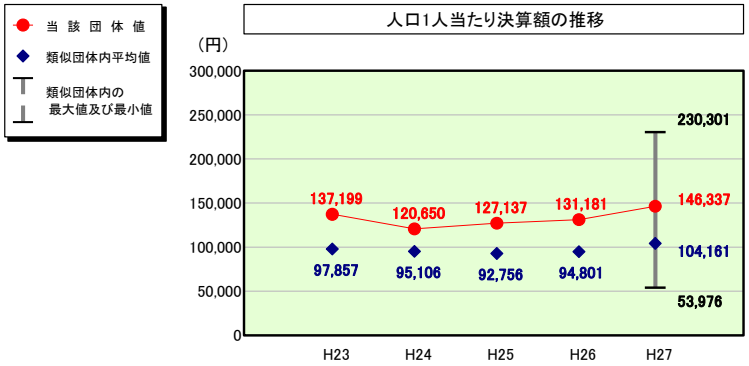
公債費以外の分析欄

類似団体平均より低い比率となった。
今後もより一層の経費節減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　岩手県大槌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

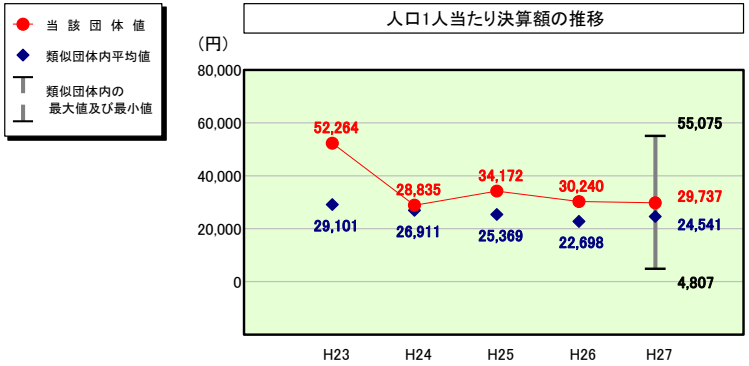
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,284,380	103,621	83,939	23.4
賃金（物件費）	135,030	10,894	8,976	21.4
一部事務組合負担金（補助費等）	297,274	23,983	13,172	82.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	20,247	1,633	634	157.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	21	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	66,192	5,340	3,872	37.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	121,123	9,772	2,062	373.9
▲退職金	▲ 110,396	▲ 8,906	▲ 8,514	4.6
合計	1,813,850	146,337	104,161	40.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	13.07	9.80	3.27
ラスパイレス指数	93.7	96.3	▲ 2.6

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

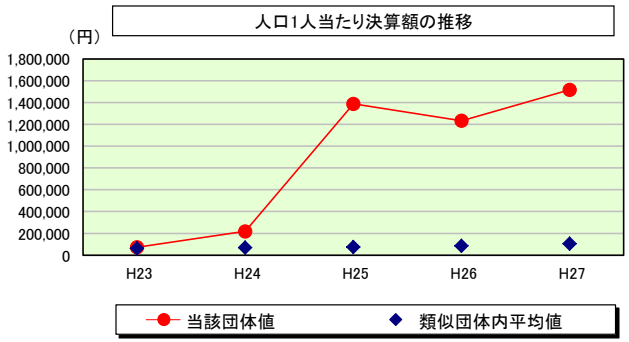


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	660,634	53,298	53,592	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	0	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,299	20,758	20,509	1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	125,681	10,140	3,503	189.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,921	2,414	1,405	71.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 1,515	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,940	▲ 56,873	▲ 52,955	7.4
合計	368,595	29,737	24,541	21.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		967,650	73,036	32.3	61,557	▲ 14.3	46.6
	うち単独分	263,655	19,900	▲ 51.7	32,497	▲ 7.2	▲ 44.5
H24		2,810,614	218,012	198.5	69,806	13.4	185.1
	うち単独分	195,191	15,140	▲ 23.9	32,823	1.0	▲ 24.9
H25		17,679,056	1,388,226	536.8	74,444	6.6	530.2
	うち単独分	837,959	65,800	334.6	34,175	4.1	330.5
H26		15,487,997	1,232,826	▲ 11.2	85,205	14.5	▲ 25.7
	うち単独分	1,228,319	97,773	48.6	38,847	13.7	34.9
H27		18,789,608	1,515,902	23.0	106,092	24.5	▲ 1.5
	うち単独分	1,032,933	83,335	▲ 14.8	44,299	14.0	▲ 28.8
過去５年間平均		11,146,985	885,600	155.9	79,421	8.9	147.0
	うち単独分	711,611	56,390	58.6	36,528	5.1	53.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　岩手県大槌町

人口	12,395	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	60,814,103	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	55,945,655	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2　H24 Ⅳ－2　H25 Ⅳ－2	
実質収支	3,258,072	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2　H27 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,330,543	千円			
地方債現在高	5,986,234	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

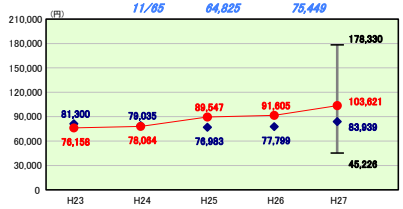
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

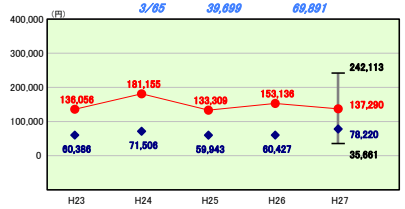
人件費

類似団体内順位 11/65　全国平均 64,825　岩手県平均 75,449



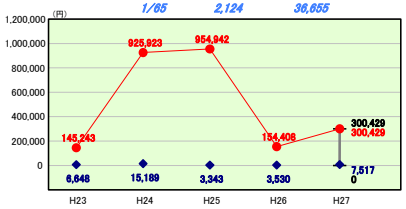
補助費等

類似団体内順位 3/65　全国平均 38,699　岩手県平均 69,891



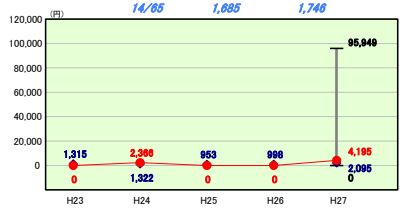
災害復旧事業費

類似団体内順位 1/65　全国平均 2,124　岩手県平均 36,655



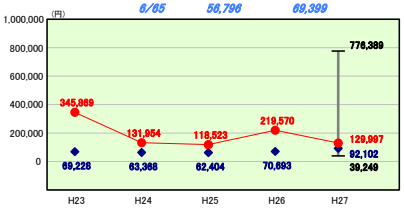
投資及び出資金

類似団体内順位 14/65　全国平均 1,685　岩手県平均 1,746



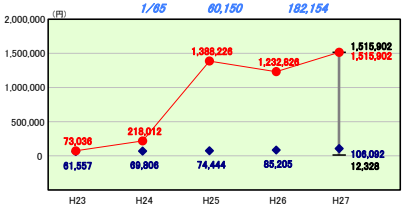
物件費

類似団体内順位 6/65　全国平均 56,796　岩手県平均 69,399



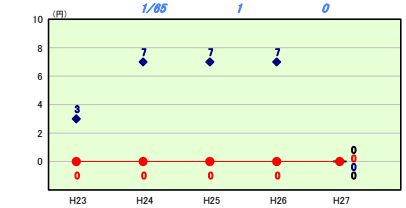
普通建設事業費

類似団体内順位 1/65　全国平均 60,150　岩手県平均 182,154



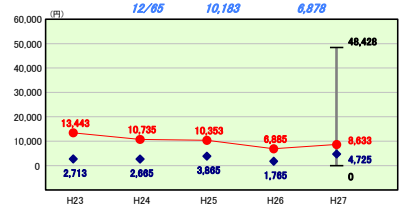
失業対策事業費

類似団体内順位 1/65　全国平均 1　岩手県平均 0



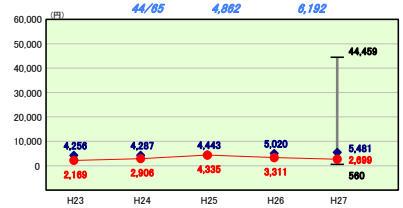
貸付金

類似団体内順位 12/65　全国平均 10,183　岩手県平均 6,878



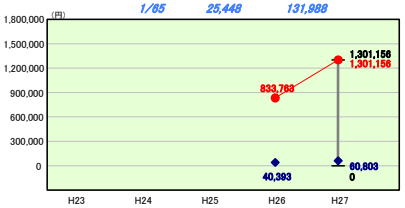
維持補修費

類似団体内順位 44/65　全国平均 4,862　岩手県平均 6,192



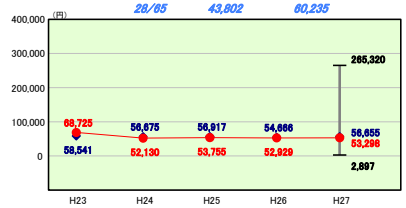
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位 1/65　全国平均 25,448　岩手県平均 131,888



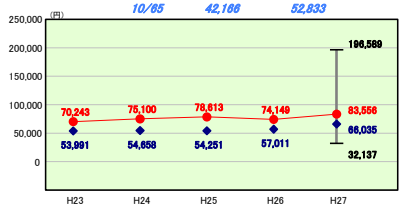
公債費

類似団体内順位 28/65　全国平均 43,802　岩手県平均 60,235



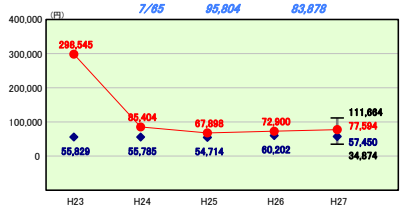
繰出金

類似団体内順位 10/65　全国平均 42,166　岩手県平均 52,833



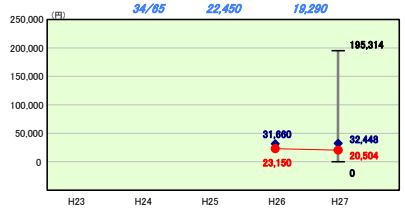
扶助費

類似団体内順位 7/65　全国平均 95,804　岩手県平均 83,878



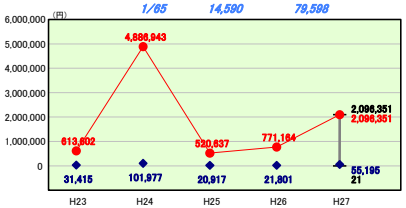
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位 34/65　全国平均 22,450　岩手県平均 19,290



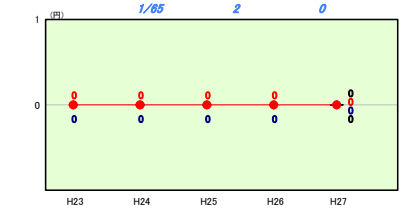
積立金

類似団体内順位 1/65　全国平均 14,590　岩手県平均 79,598



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/65　全国平均 2　岩手県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり4,513千円となっており類似団体平均よりも高い水準となっている。主な要因としては、復興事業に伴う普通建設事業費で1,516千円で復興事業による工事費が依然として大きいこと、また積立金が2,096千円で震災復興交付金を基金に積立ており、復興事業が継続する期間は高い水準で推移することが見込まれる。復興事業が収束するまではこの状況は継続されると考える。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **岩手県大槌町**

人口	12,395	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	60,814,103	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	55,945,655	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2 H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
実質収支	3,258,072	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ－2 H27 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,330,543	千円			
地方債現在高	5,986,234	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

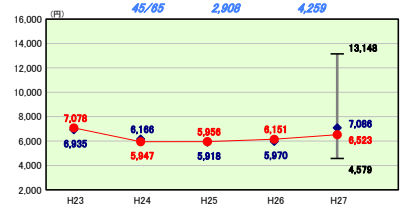
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

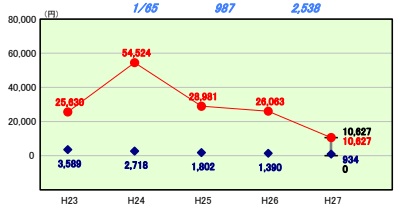
議会費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	45/65	2,908	4,259



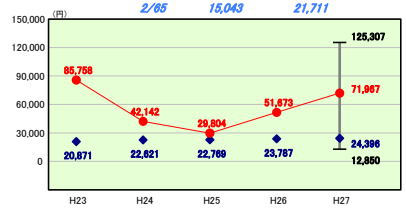
労働費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/65	987	2,538



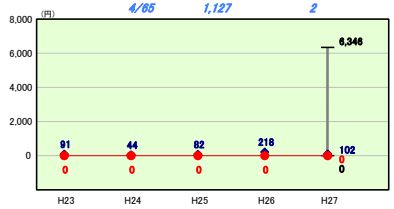
消防費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	2/65	15,043	21,711



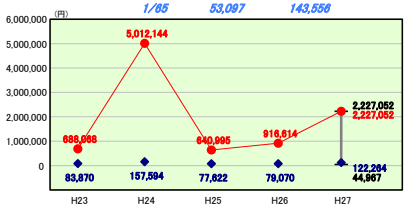
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	4/65	1,127	2



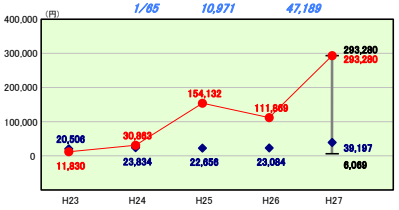
総務費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/65	53,097	143,556



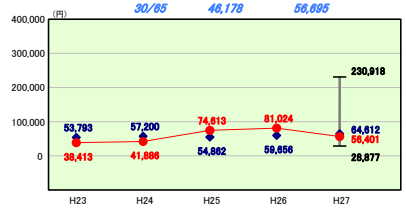
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/65	10,971	47,189



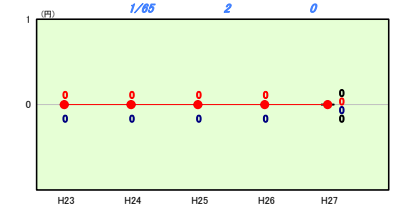
教育費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	30/65	46,178	56,695



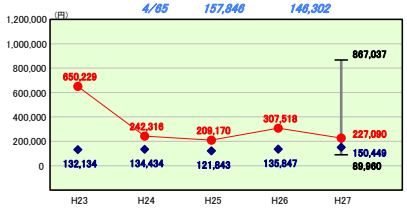
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/65	2	0



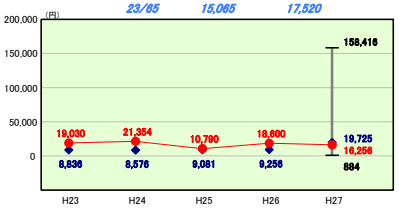
民生費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	4/65	157,846	146,302



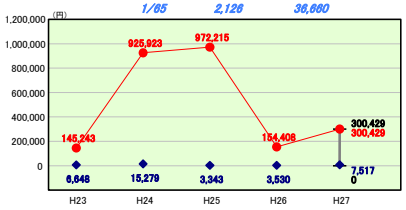
商工費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	23/65	15,065	17,520



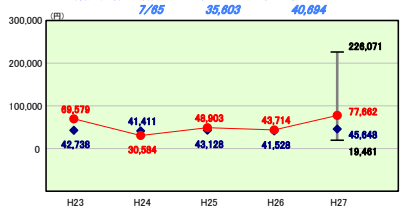
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/65	2,126	36,660



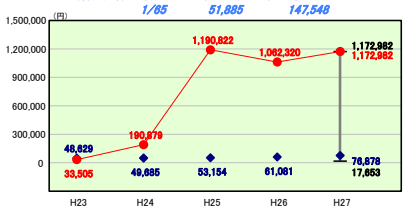
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	7/65	35,603	40,694



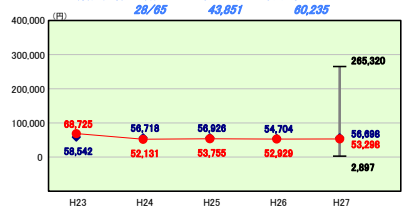
土木費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	1/65	51,885	147,548



公債費

	類似団体内順位	全国平均	岩手県平均
	28/65	43,851	60,235



目的別歳出の分析欄

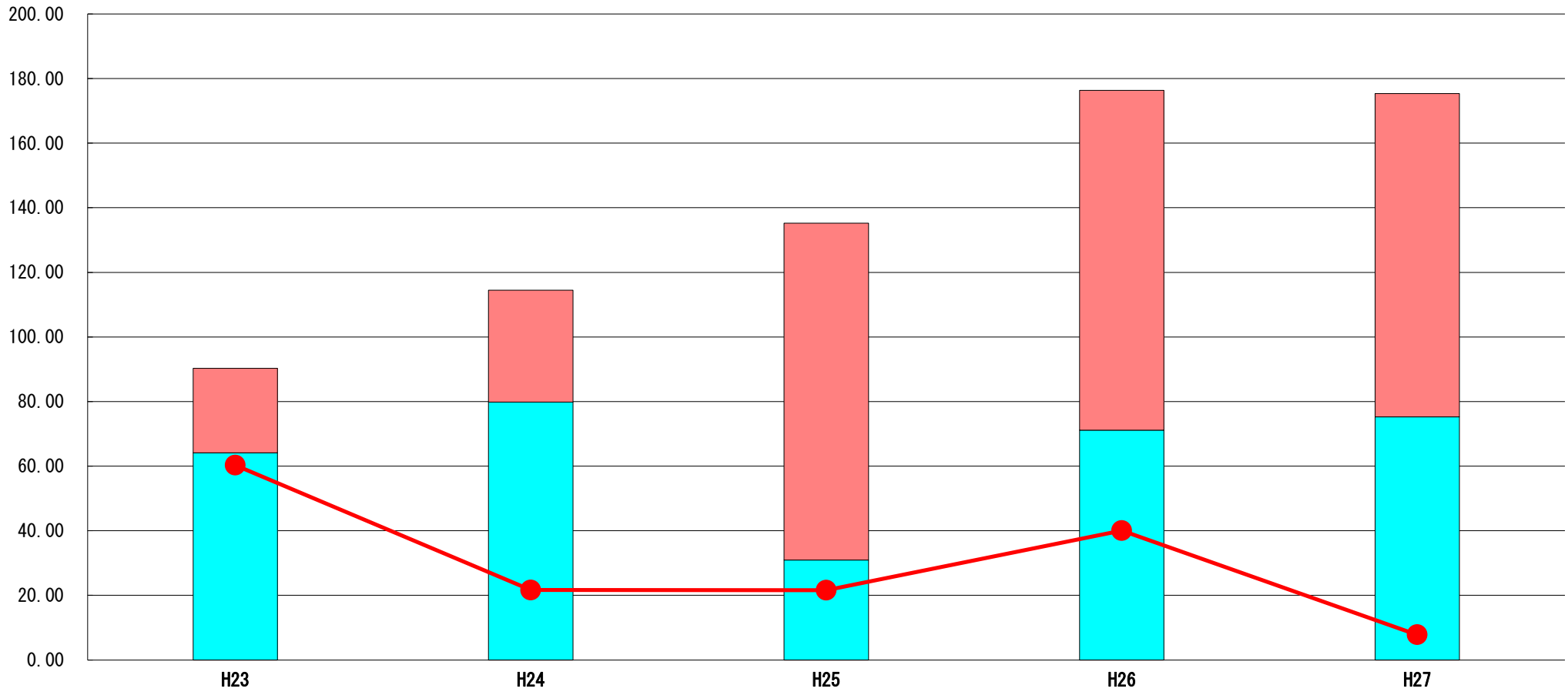
類似団体平均より全体的に高い水準にある。総務費、労働費、農林水産費、土木費、災害復旧費については、類似団体内で最大値となっている。主な要因は、復興事業によるものである。
平成32年度まで復興事業が継続することから、次年度以降に最盛期を迎えるため今後も高い水準で推移すると思われる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	26.18	34.62	104.31	105.21	100.13
実質収支額	64.09	79.86	30.92	71.12	75.23
実質単年度収支	60.27	21.64	21.57	40.03	7.80

分析欄

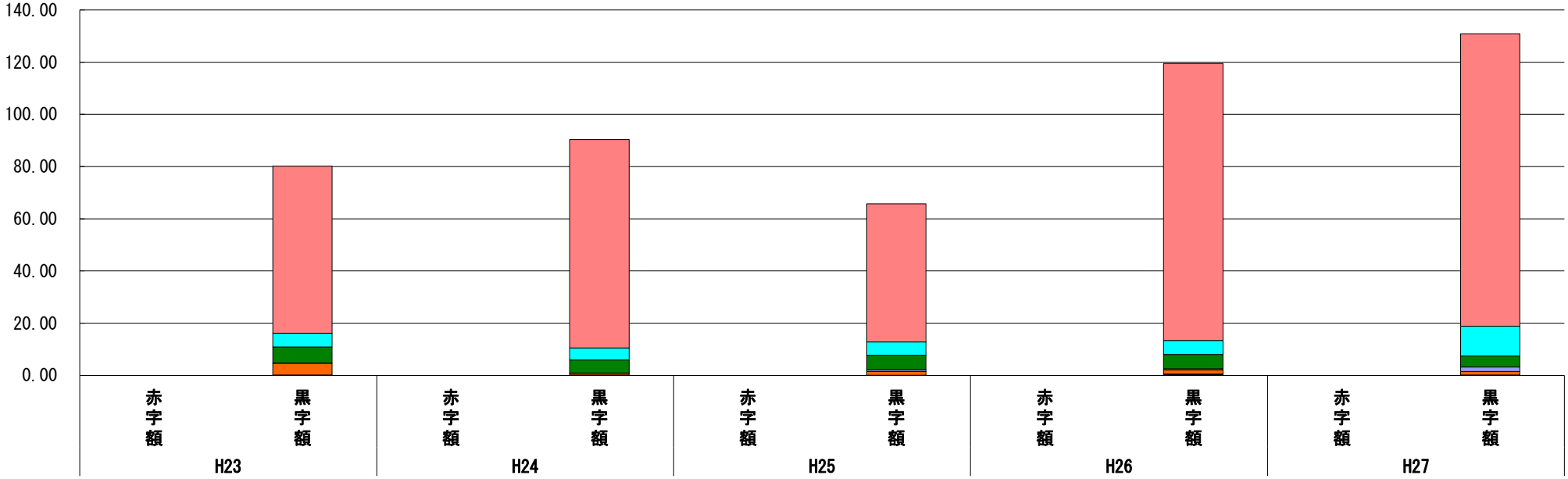
【財政調整基金残高】
基金は適切な財源の確保と歳出の精査により取崩しは行っていない。
【実質収支額】
復旧・復興事業が莫大であるため、高い比率となっている。
【実質単年度収支】
昨年度より実施収支額が伸びがなかったため。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	64.08	79.85	52.91	106.19	112.07
水道事業	5.21	4.63	5.09	5.30	11.42
国民健康保険特別会計	6.14	4.97	5.52	5.50	4.22
下水道事業特別会計	0.08	0.05	0.71	0.48	1.66
介護保険特別会計	4.57	0.72	1.37	1.54	1.33
簡易水道事業特別会計	0.04	0.02	0.04	0.07	0.10
漁業集落排水処理事業特別会計	0.05	0.12	0.06	0.43	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.01	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	－	－	－	－

分析欄

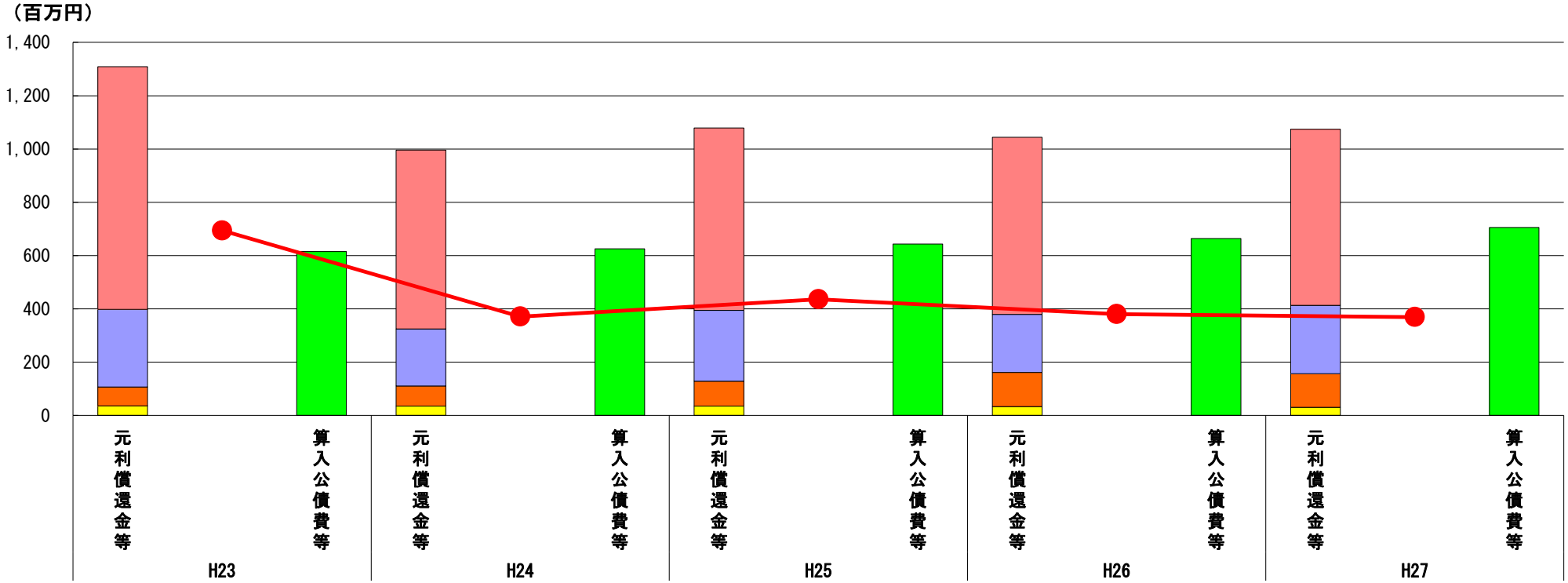
現在赤字となっている会計はない。
今後とも収入と支出の動向に気を配り、健全な経営に努めたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県大槌町



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	911	672	685	665	661
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	292	214	266	218	257
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	70	75	93	128	126
	債務負担行為に基づく支出額	36	35	35	33	30
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	615	625	643	664	705
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	694	371	436	380	369

分析欄

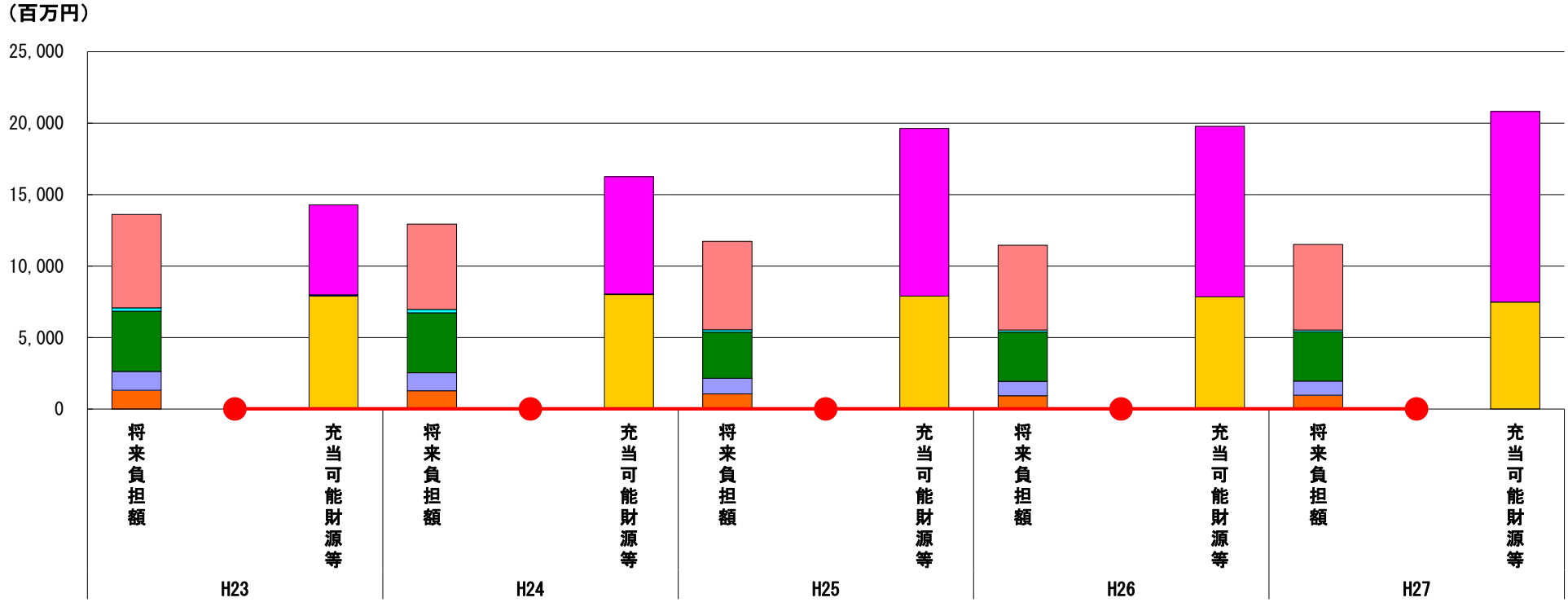
前値度の比率と比べ、減となった。
今後は、国による復興財源の見直しや災害復旧事業による町債の新規発行が増加することが見込まれるため、分子が大幅な増となる可能性がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県大槌町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,527	5,964	6,181	5,924	5,986
	債務負担行為に基づく支出予定額	235	235	171	143	117
	公営企業債等繰入見込額	4,219	4,201	3,219	3,450	3,448
	組合等負担等見込額	1,318	1,259	1,108	995	990
	退職手当負担見込額	1,311	1,272	1,056	939	967
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	6,307	8,215	11,739	11,922	13,324
	充当可能特定歳入	78	38	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,910	8,004	7,895	7,852	7,489
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 684	▲ 3,328	▲ 7,899	▲ 8,323	▲ 9,304

分析欄

東日本大震災以降、基金（復興交付金等）の増及び、震災復興特別交付税の措置による町債の新規発行が減少していることが影響し、将来負担比率は0となっている。
一方で、震災の影響により分母となる標準財政規模の減少が想定されているほか、国による復興財源の見直しに伴い、今後の町債発行増が見込まれるため、将来負担比率は、分子と分母のバランスが大きく変動する見込みである。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　岩手県大槌町

人口	12,395	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	60,814,103	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	55,945,655	千円	市町村類型	H23 Ⅳ－2　H24 Ⅳ－2　H25 Ⅳ－2	
実質収支	3,258,072	千円	（年度毎）	H26 Ⅳ－2　H27 Ⅲ－1	
標準財政規模	4,330,543	千円			
地方債現在高	5,986,234	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　岩手県平均 62.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均 22.9　岩手県平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

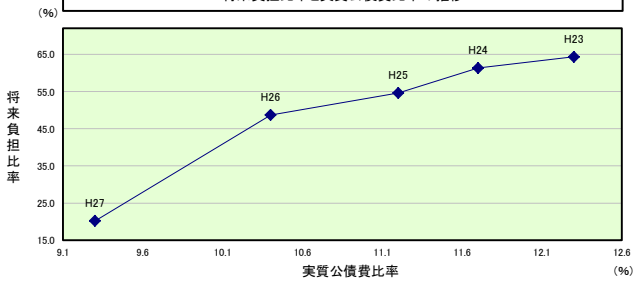
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

前年度と比較して実質公債費比率は減少している。また、将来負担比率については東日本大震災以降、基金（復興交付金等）の増及び震災復興特別交付税の措置により町債の新規発行額より充当財源額はうわまっていることから負担比率は0である。
今後、国により復興財源の見直し等で町債の新規発行額も増加するため、実質公債費比率及び将来負担比率は増加することが見込まれる。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	11.8	11.4	14.0	11.3	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	20.2
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　岩手県大槌町

人口	12,395	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	60,814,103	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	55,945,655	千円	市町村類型	H23 Ⅳ-2　H24 Ⅳ-2　H25 Ⅳ-2	
実質収支	3,258,072	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ-2　H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,330,543	千円			
地方債現在高	5,986,234	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　岩手県大槌町

人口	12,395	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.42	k㎡	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	60,814,103	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	55,945,655	千円	市町村類型	H23 Ⅳ-2　H24 Ⅳ-2　H25 Ⅳ-2	
実質収支	3,258,072	千円	(年度毎)	H26 Ⅳ-2　H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,330,543	千円			
地方債現在高	5,986,234	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄